

福祉保健医療情報サービス事業

[WAM NET事業]

令和8年2月26日（木）

独立行政法人福祉医療機構 WAM NET事業部

目次

独立行政法人福祉医療機構及びWAM NET事業について	P 2
1. 独立行政法人福祉医療機構(WAM)について	P 3
2. WAM NET事業の概要	P 4
3. 令和6年度における業務実績評価	P 5 ~ 9
令和7年度 of 取組み状況	P10
4. 令和7年度の取組み状況	P11
5. 意見収集	P12
(1)WAM NET利用状況調査	P13 ~ 15
(2)幅広い意見収集の実施	P16
(3)意見収集を踏まえた今後の対応(PDCAの実施)	P17 ~ 18
6. 提供情報の整備充実及び機能の見直し	P19 ~ 29
7. WAM NETコンテンツのPR	P30
8. これまでの取組み状況	P31

独立行政法人福祉医療機構及びWAM NET事業について

福祉医療機構の概要

1 設立

- ・平成15年10月1日
- ・独立行政法人福祉医療機構法を根拠法として設立

2 所在地

(本部)東京都港区虎ノ門4-3-13
ヒューリック神谷町ビル1・9・10階
(大阪支店)大阪府大阪市中央区南本町
3-6-14 イトウビル3階

3 主務大臣(主務省所管課等)

厚生労働大臣

社会・援護局福祉基盤課
医政局医療経営支援課
社会・援護局障害保健福祉部企画課
年金局資金運用課
労働基準局労災保険業務課
健康・生活衛生局難病対策課

内閣総理大臣

こども家庭庁成育局母子保健課

※ 主務大臣について、一時金支払等業務に関する事項は内閣総理大臣、一時金支払等業務に係る財務及び会計に関する事項は厚生労働大臣及び内閣総理大臣

4 資本金

3,177億円(全額政府出資金)
(令和7年4月1日現在)

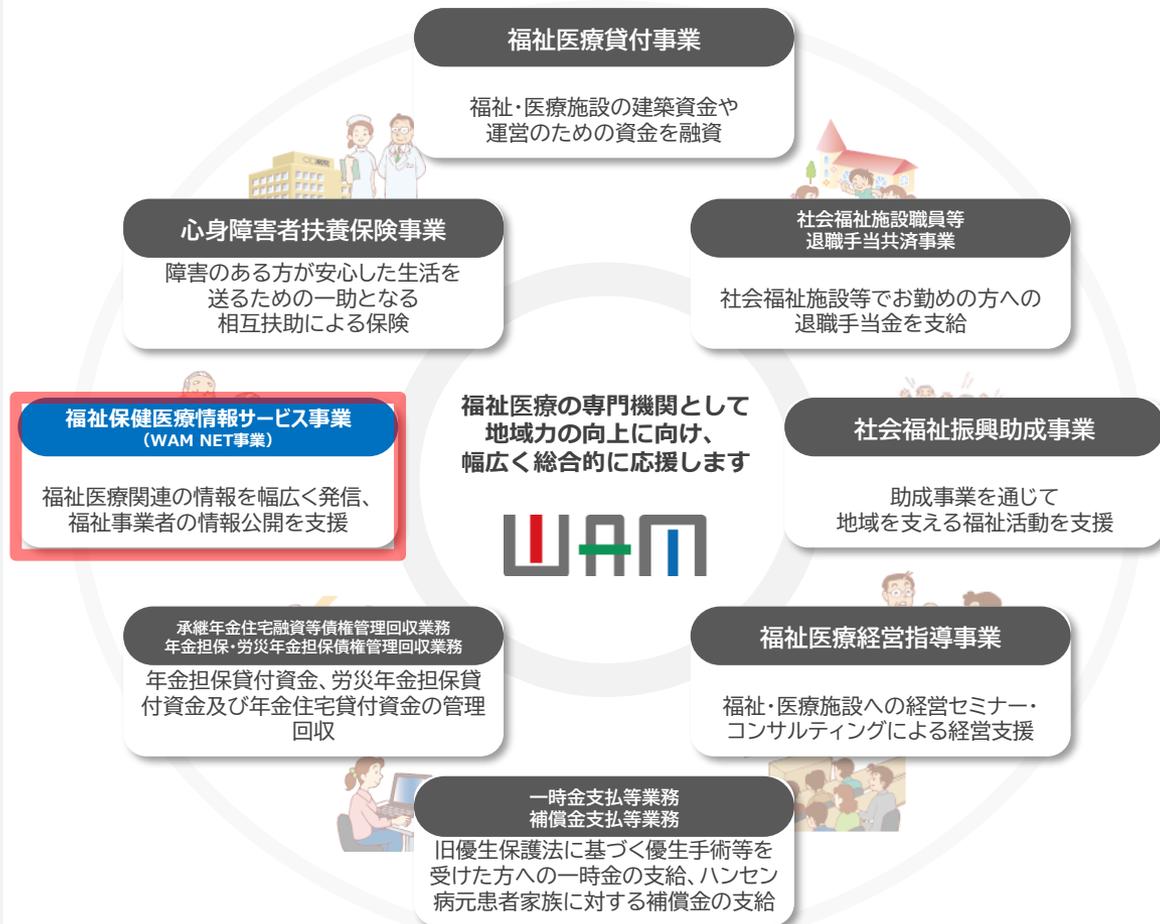
※ 上記の資本金のうち、1,929億円については、平成18年4月1日に年金資金運用基金の解散に伴い承継した年金資金住宅融資等の貸付金債権を全額政府出資金として受け入れたもの。

5 役職員数

306人
理事長、理事3人、監事2人(うち非常勤1人)
職員300人(令和7年4月1日現在)

経営理念(民間活動応援宣言)

私たちは、国の政策効果が最大になるよう、地域における福祉と医療の向上を目指し、お客さまの目線に立って民間活動を応援します。



福祉・保健・医療に関する情報を総合的に提供します

WAM NETは、法律の規定に基づき整備された福祉医療関係者や一般の方に対する福祉医療の総合情報サイトで、福祉及び保健医療に係る制度・施策、取組み状況などについて、幅広く提供したり、福祉事業者の情報公開を支援することで、福祉と医療を支援しています。

全ての利用者に一元的かつ正確な情報を提供する「福祉と医療を支援する総合情報サイト」



福祉・保健・医療に関する各種情報を総合的に様々な方々に提供

WAM NET事業の特徴

1 福祉保健医療分野の情報を幅広く提供

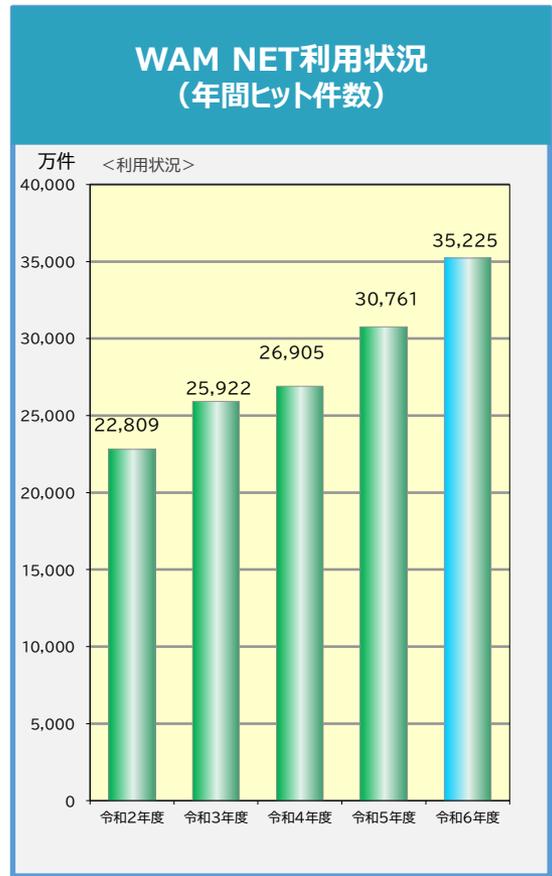
福祉・保健・医療に関する制度や施策、その取組状況等の各種情報を幅広く提供

2 国の公表制度等に係るシステムの管理・運営

- ・社会福祉法人/社会福祉連携推進法人の財務諸表等電子開示システム
- ・障害福祉サービス等情報公表システム
- ・子ども・子育て支援情報公表システム
- ・災害時情報共有システム
- ・医療法人経営情報データベースシステム

3 デジタル・ガバメント等の動向に沿った基盤の活用

セキュリティ対策が十分なWAM NET基盤を活用することで、WAMの各事業の効率化を推進

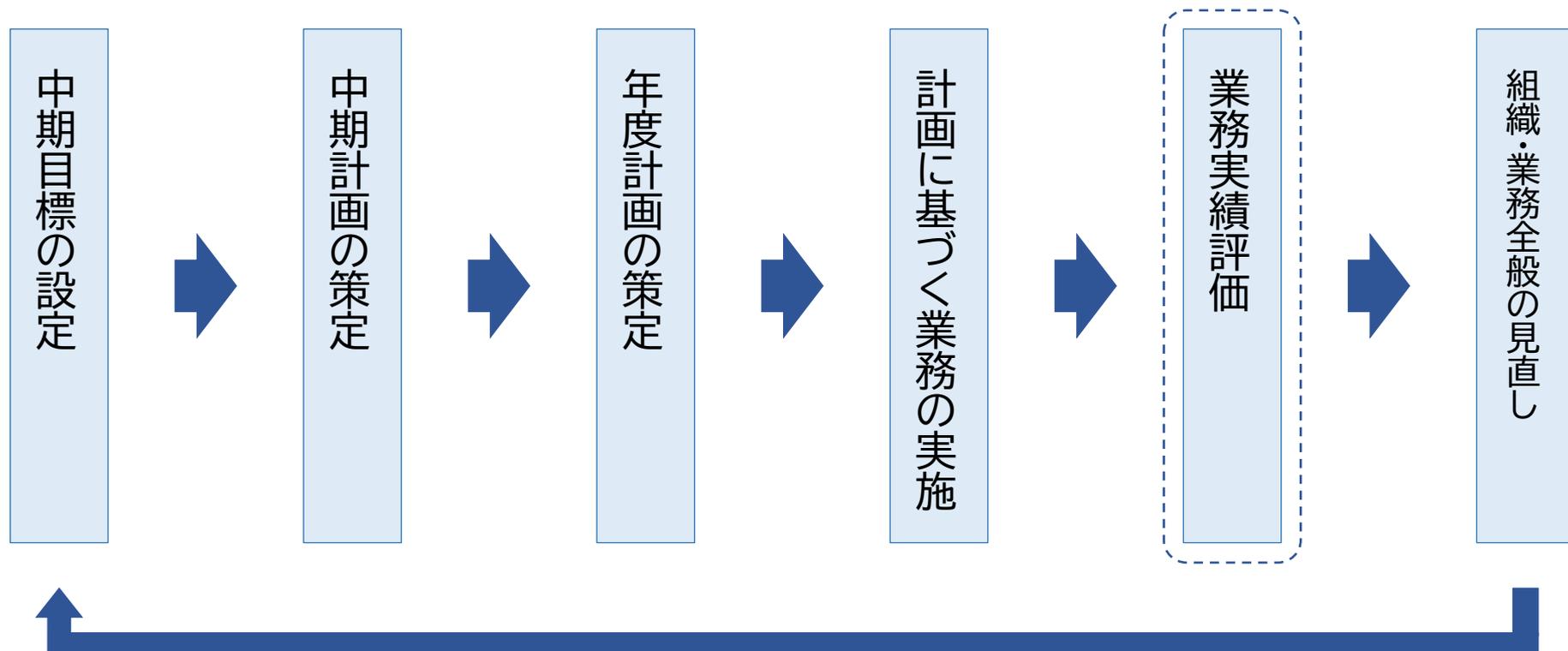


独立行政法人の業務運営の流れ

(中期目標管理法)

主務大臣は、達成すべき業務運営の目標として、法人ごとに3～5年の中期目標を定め、各法人は、この中期目標に基づいて中期計画及び年度計画を策定し、計画的な業務遂行を行います。主務大臣は、毎年度、法人の業務実績について評価を行います。

また、中期目標期間終了時には、法人の組織・業務全般にわたる見直しが主務大臣により行われます。



3. 令和6年度における業務実績評価(つづき)

【評価項目1-6】福祉保健医療情報サービス事業(WAM NET事業)

重要度：高

<自己評定:A> (過去の主務大臣評価:令和5年度 A)

I 中期目標の内容

ア 提供情報の整備充実及び機能の見直しに関する取組の実施 <毎年度8件以上>

[設定根拠] 前中期目標期間の平成30年度から令和3年度における実績(年度平均7.2件)を踏まえて設定

イ WAM NETの年間ヒット件数の確保 <毎年度2億1,000万件以上>

[設定根拠] 前中期目標期間の平成30年度から令和3年度における実績(2億946万件)を踏まえて設定

ウ 「子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータル」に関するコンテンツの利用者満足度の向上 <毎年度80%以上>

[設定根拠] 新規指標のため実績なし

重要度：高

全ての利用者に対する一元的かつ正確な情報の提供や、地域共生社会の実現に向けた情報提供体制の整備の支援などの取組が必要とされている中、国においては各種関連法律を改正するなどしてその実現に全力を挙げており、福祉保健医療に関する制度や施策に関する情報を幅広く総合的に提供する本事業は重要度が高いため

II 指標の達成状況

目標	指標	R6年度		R5年度
		実績値	達成度	達成度
ア 提供情報の質及び利用者の利便性の向上を図るため、提供情報の整備充実及び機能の見直しに関する取組を実施する	整備充実及び機能見直し <目標値:毎年度8件以上>	9件	112%	125%
イ 提供情報の質及び利用者の利便性の向上に努め、年間ヒット件数を毎年度2億1,000万件以上とする	年間ヒット件数 <目標値:2億1,000万件以上>	35,225万件	167%	146%
ウ 「子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータル」に関するコンテンツの提供情報の質の向上に努める	利用者満足度 <目標値:毎年度80%以上>	88.0%	110%	110%

◆要因分析◆

目標	要因分析 <①「制度、事業内容の変更」 ②「法人の努力結果」 ③「外部要因」>
イ ②	提供情報の整備充実及び機能の見直しを積極的に実施したほか、国の施策に基づく情報システムを着実に運用し、いずれのシステムも高い利用率とするなど、「提供情報の質の向上」と「利用者の利便性の向上」に努めた結果

3. 令和6年度における業務実績評価(つづき)

III 評価の根拠

根拠	理由						
<p>1 提供情報の質と利便性の向上</p>	<p>国の政策動向や利用者の要望を踏まえた提供情報の質及び利便性の向上 国の政策動向や利用者からの要望を踏まえ、提供情報の充実及び機能の見直しを実施</p> <p>新規 a 「令和6年度 報酬改定について」「治療と仕事の両立支援情報」「不妊治療と仕事の両立支援情報」「福祉医療分野の制度・施策動向ウォッチ」の4つのコンテンツを新設</p> <p>b 「社会福祉法人の現況報告書等の集約結果」等、5つのコンテンツについて、提供情報の質や利用者の利便性の向上のための機能改善を実施</p> <p> ニーズを踏まえ、情報の拡充や探しやすさ・見やすさを向上 利用者満足度：94.4%</p>						
<p>2 国の施策に基づく情報システムの運用及び管理</p>	<p>国と連携のうえ、着実な整備、安定的な運用及び効率的な管理を実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> <p>(1) 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム等</p> <p>a. 所轄庁・社会福祉法人からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. システムの改善点や入力方法について、利用者向けの掲示板に説明資料を掲載し周知することで利用を促進</p> <p><利用率> 社会福祉法人:99.7%(21,024 / 21,086法人) 社会福祉連携推進法人: 100 %(21 / 21法人)</p> </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> <p>(2) 障害福祉サービス等情報公表システム</p> <p>a. 国からの要請を受け、障害福祉施設等の経営情報等が報告できるようなシステムを改修</p> <p>b. 国と連携して、地方公共団体及び各事業者に対し情報登録等に係る案内を継続的に実施し利用を促進</p> <p><利用率> 92.6 %(196,770 / 212,532事業所)</p> </td> </tr> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> <p>(3) 子ども・子育て支援情報公表システム</p> <p>a. 国からの要請を受け、保育所等の経営情報等が報告できるようなシステムを改修</p> <p>b. 国と連携して、地方公共団体及び各事業者に対し情報登録等に係る案内を実施し利用を促進</p> <p><利用率> 97.8 %(63,255 / 64,710施設)</p> </td> <td style="width: 50%; padding: 5px;"> <p>(4) 災害時情報共有システム</p> <p>a. 国からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. 国と連携して、自治体に対するシステム操作訓練等の支援を実施し利用を促進</p> <p><稼働実績> 28回(地震や台風など各種災害発生時に稼働) ※ 令和6年8月の日向灘の地震や岩手県大船渡市の林野火災などでも被災施設等の状況把握に活用</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;"> <p>(5) 医療法人経営情報データベースシステム</p> <p>a. 国からの要請を受け、医療法人から都道府県に届出のあった事業報告書及び経営情報等について、財務状況等に係る分析を行うためのデータ化を実施(R6年度から稼働開始) 新規</p> <p>b. 国からの要請を受け、医療法人からの円滑な届出を推進するため、情報登録機能や電子媒体のアップロード機能等を開発 新規</p> <p>c. 国と連携して、収集したデータを活用した分析等を行い、公表に向けた準備を実施</p> </td> </tr> </table> <p> 国の施策に基づくシステムの安定的な運用により、国民が信頼性の高い情報を一元的に入手</p>	<p>(1) 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム等</p> <p>a. 所轄庁・社会福祉法人からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. システムの改善点や入力方法について、利用者向けの掲示板に説明資料を掲載し周知することで利用を促進</p> <p><利用率> 社会福祉法人:99.7%(21,024 / 21,086法人) 社会福祉連携推進法人: 100 %(21 / 21法人)</p>	<p>(2) 障害福祉サービス等情報公表システム</p> <p>a. 国からの要請を受け、障害福祉施設等の経営情報等が報告できるようなシステムを改修</p> <p>b. 国と連携して、地方公共団体及び各事業者に対し情報登録等に係る案内を継続的に実施し利用を促進</p> <p><利用率> 92.6 %(196,770 / 212,532事業所)</p>	<p>(3) 子ども・子育て支援情報公表システム</p> <p>a. 国からの要請を受け、保育所等の経営情報等が報告できるようなシステムを改修</p> <p>b. 国と連携して、地方公共団体及び各事業者に対し情報登録等に係る案内を実施し利用を促進</p> <p><利用率> 97.8 %(63,255 / 64,710施設)</p>	<p>(4) 災害時情報共有システム</p> <p>a. 国からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. 国と連携して、自治体に対するシステム操作訓練等の支援を実施し利用を促進</p> <p><稼働実績> 28回(地震や台風など各種災害発生時に稼働) ※ 令和6年8月の日向灘の地震や岩手県大船渡市の林野火災などでも被災施設等の状況把握に活用</p>	<p>(5) 医療法人経営情報データベースシステム</p> <p>a. 国からの要請を受け、医療法人から都道府県に届出のあった事業報告書及び経営情報等について、財務状況等に係る分析を行うためのデータ化を実施(R6年度から稼働開始) 新規</p> <p>b. 国からの要請を受け、医療法人からの円滑な届出を推進するため、情報登録機能や電子媒体のアップロード機能等を開発 新規</p> <p>c. 国と連携して、収集したデータを活用した分析等を行い、公表に向けた準備を実施</p>	
<p>(1) 社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム等</p> <p>a. 所轄庁・社会福祉法人からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. システムの改善点や入力方法について、利用者向けの掲示板に説明資料を掲載し周知することで利用を促進</p> <p><利用率> 社会福祉法人:99.7%(21,024 / 21,086法人) 社会福祉連携推進法人: 100 %(21 / 21法人)</p>	<p>(2) 障害福祉サービス等情報公表システム</p> <p>a. 国からの要請を受け、障害福祉施設等の経営情報等が報告できるようなシステムを改修</p> <p>b. 国と連携して、地方公共団体及び各事業者に対し情報登録等に係る案内を継続的に実施し利用を促進</p> <p><利用率> 92.6 %(196,770 / 212,532事業所)</p>						
<p>(3) 子ども・子育て支援情報公表システム</p> <p>a. 国からの要請を受け、保育所等の経営情報等が報告できるようなシステムを改修</p> <p>b. 国と連携して、地方公共団体及び各事業者に対し情報登録等に係る案内を実施し利用を促進</p> <p><利用率> 97.8 %(63,255 / 64,710施設)</p>	<p>(4) 災害時情報共有システム</p> <p>a. 国からの要望を踏まえ機能改善</p> <p>b. 国と連携して、自治体に対するシステム操作訓練等の支援を実施し利用を促進</p> <p><稼働実績> 28回(地震や台風など各種災害発生時に稼働) ※ 令和6年8月の日向灘の地震や岩手県大船渡市の林野火災などでも被災施設等の状況把握に活用</p>						
<p>(5) 医療法人経営情報データベースシステム</p> <p>a. 国からの要請を受け、医療法人から都道府県に届出のあった事業報告書及び経営情報等について、財務状況等に係る分析を行うためのデータ化を実施(R6年度から稼働開始) 新規</p> <p>b. 国からの要請を受け、医療法人からの円滑な届出を推進するため、情報登録機能や電子媒体のアップロード機能等を開発 新規</p> <p>c. 国と連携して、収集したデータを活用した分析等を行い、公表に向けた準備を実施</p>							
<p>3 WAM NET基盤の活用による機構業務の効率的な実施の推進</p>	<p>WAM NET基盤の活用</p> <p>a 福祉医療貸付事業における「事業報告書電子報告システム」や融資相談に係る申込フォーム</p> <p>b 社会福祉振興助成事業(WAM助成及び未来応援ネットワーク事業)の応募フォーム</p> <p>c メールマガジンや動画を利用した各種情報発信や、各事業における専用掲示板の活用などによる効率化</p>						

3. 令和6年度における業務実績評価(つづき)

主務大臣による評価

評価

A

<評価に至った理由>

(評価12項目中、3項目がA評価)

(参考)機構の総合評価 B

○ 提供情報の整備充実等

国の政策動向や利用者からの要望を踏まえ、関係省庁及び関係機関と連携して、提供情報の整備充実及び機能の見直しに関する取組を実施し、幅広い福祉保健医療関連の情報を発信するなど、提供情報の質の向上と利用者の利便性向上に努めている。また、国の施策に基づく情報システムについては、国と連携のうえ、各システムの安定的な運用及び効率的な管理に努めるとともに、「令和6年度報酬改定について」や「治療と仕事の両立支援情報」など4件のコンテンツを新設するとともに、「ケアプランデータ連携システム利用状況」など5件のコンテンツの見直しを行うなど、国の政策実現に向けた取組に努めている。

○ 年間ヒット件数

コンテンツの新設など提供する情報の充実及び機能の見直しに取り組んだことにより、年間ヒット件数は計画値の2億1,000万件を大きく上回る3億5,225万件(達成度167.7%)を達成している。

○ 「子育て・介護と仕事両立支援情報ポータル」に関する利用者満足度

「治療と仕事の両立支援情報」コンテンツの新設などにより、計画値を上回る88.0%の満足度を得ている。

<評価>

年度計画に定める3つの指標について計画を上回る実績(達成度平均130.1%)を達成していること、WAM NET利用者を対象としたアンケート調査では満足度が94.4%と評価が高いこと、独立行政法人という公的な主体が運営する信用力を活かし、福祉保健医療関連の各種情報を幅広く総合的に提供するとともに、利用者の利便性向上が図られていることを総合的に勘案し、「A」評価とする。

≪評価区分≫

S: 中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。
(定量的指標においては対中期計画値の120%以上でかつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合)

A: 中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。
(定量的指標においては対中期計画値の120%以上)

B: 中期計画における所期の目標を達成していると認められる。
(定量的指標においては対中期計画値の100%以上120%未満)

※「独立行政法人の評価に関する指針」(平成26年9月2日総務大臣決定)より作成



令和7年度の取組み状況

福祉保健医療分野の 情報を幅広く提供

5. 意見収集

- (1) WAM NET利用状況調査
- (2) 幅広い意見収集の実施
- (3) 意見収集を踏まえた今後の対応

6. 提供情報の整備充実及び機能の見直し

7. WAM NETコンテンツのPR

国の公表制度等に係る システムの管理・運用

8. 公表システム等の運用状況

- (1) 社会福祉法人/社会福祉連携推進法人の財務諸表等電子開示システム
- (2) 障害福祉サービス等情報公表システム
- (3) 子ども・子育て支援情報公表システム
- (4) 災害時情報共有システム
- (5) 医療法人経営情報データベースシステム

デジタル・ガバメント 等の動向に沿った 基盤の活用

9. WAM NET基盤の活用



(1)WAM NET利用状況調査 (WEBアンケート)

WAM NET利用者を対象に、WEBによる利用
状況調査を実施



WAM NET利用者の声
(WEBアンケート)



(2)幅広い意見収集の実施

① 各分野の事業者等への個別ヒアリング

② 福祉・医療施設融資先へのアンケート調査



WAM NET利用者の声
(個別ヒアリング)



福祉・医療施設融資先へのアンケート
(WEBアンケート)

(3)意見収集を踏まえた今後の対応

調査の概要

- 目的 : WAM NET利用者の属性及びニーズ、並びに利用者満足度等を把握すること
- 対象者 : WAM NET利用者(トップページに設置したバナー、メールマガジン、SNSを見てアクセスした方)
- 回答者数 : 1,231人
- 調査期間 : 令和7年10月15日(水)～ 11月28日(金)

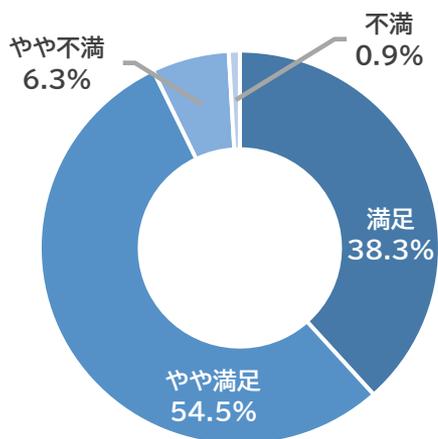
総合満足度

《令和7年度》

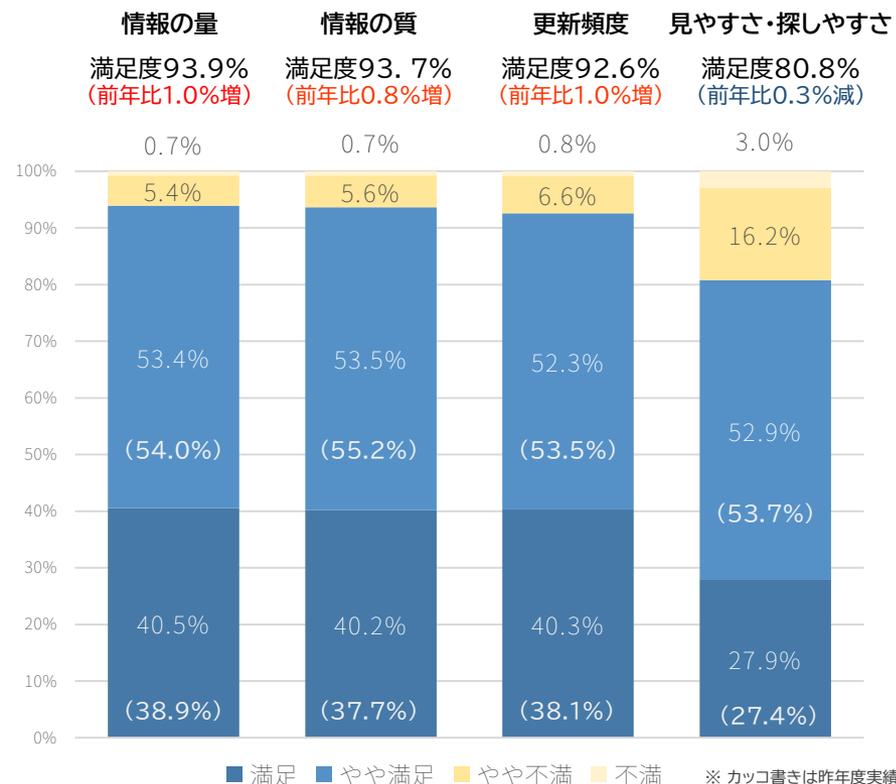
利用者満足度
92.9%

(参考)過去3か年の総合満足度の推移

令和4年度	令和5年度	令和6年度
98.2%	97.7%	94.4%



項目別満足度



子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータル

第5期中期目標を達成するための主な評価指標
「子育て・介護と仕事の両立支援情報ポータル」
に関する利用者満足度を80%以上とする

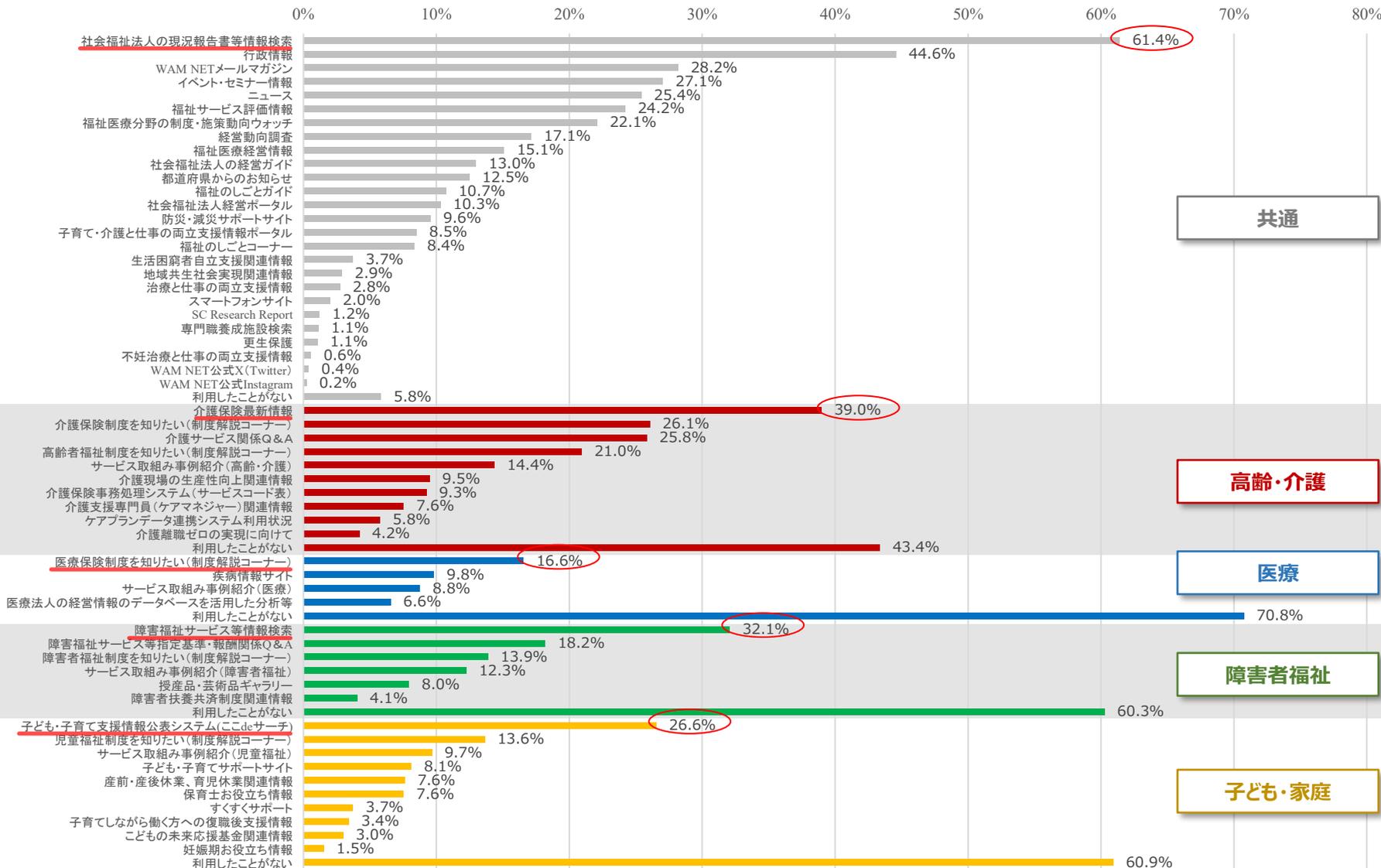
利用者満足度
89.3%

昨年度実績:88.0%

WAM NETでよく利用する情報

◎ 利用割合 = 当該情報の利用者数 / アンケート回答者数 (1,231人)

(複数選択可)



回答者の属性

【性別】

区分	割合
男性	61.2%
女性	34.4%
未回答	4.4%
計	100%

【年齢】

区分	割合
20歳未満	0.0%
20歳代	0.9%
30歳代	5.3%
40歳代	18.6%
50歳代	38.8%
60歳代	28.4%
70歳以上	8.0%
計	100%

【職業】

区分	割合
介護保険事業所職員	31.6%
児童福祉施設（保育所等）職員	19.0%
障害福祉サービス事業所職員	18.4%
その他の社会福祉施設等の職員	10.4%
医療機関職員	9.9%
公務員	1.4%
その他	9.3%
計	100%

【勤務先】

区分	割合
社会福祉法人	58.6%
医療法人	11.2%
株式会社	11.1%
特定非営利活動法人	5.6%
一般財団・一般社団法人	1.9%
合同会社	1.6%
その他	10.0%
計	100%

【勤務年数】

区分	割合
1年未満	2.2%
1年以上5年未満	11.7%
5年以上10年未満	15.0%
10年以上	70.6%
従業していない	0.5%
計	100%



※ 数値は四捨五入のため、内訳の合計が一致しない場合がある。

5.(2)幅広い意見収集の実施

1 各分野の事業者への個別ヒアリング

目的	WAM NETの更なる充実を目指す観点から、より詳細な意見収集を行うため、各分野の事業者を対象として、現状のコンテンツへの意見・要望等を個別にヒアリングし、今後のコンテンツ作成・見直しの材料とする。		
対象	各分野から意見聴取 ① 高齢・介護／介護保険事業所職員 ② 児童／児童福祉施設(保育所等)職員 ③ 障害者福祉／障害福祉サービス事業所職員 ④ 障害福祉／障害福祉サービス事業所職員		
方法	ヒアリング調査(現地訪問、電話・メール等)		
主な質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・日常的な情報収集方法 ・利用しているコンテンツへの意見 	<ul style="list-style-type: none"> ・WAM NETの利用状況 ・今後取り上げてほしい情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイト閲覧時の操作手順 ・使いやすさについて 等

2 福祉・医療施設融資先へのアンケート調査

目的	福祉・医療貸付事業において、貸付先に対し内定通知・完了報告発送時の2回、FAX・WEB形式で利用者アンケートを実施しており、その中にWAM NETについての質問項目を追加し、今後のコンテンツ作成・見直しの材料とする。		
対象	福祉・医療貸付事業にかかる貸付先(主に施設整備・資金調達等の実務を担う施設経営者や事務責任者等) ※R7.4~R8.1 267件回答あり		
方法	アンケート調査(WEB形式・FAX)		
主な質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・WAM NETの認知度 ・日常的な情報収集方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設運営に必要な情報 ・意見・要望 	等

利用状況調査とヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

主なご意見

対応策

認知度の
向上

- ・世間であまり認知度が低いと思われるので、もっと浸透すると良いと思います。



情報発信力の強化

- 広報誌やメールマガジンに加え、他事業との連携やSNSの積極的な活用を通じて、タイムリーかつ効果的なPRを推進する。

トップページ

- ・情報量(文字数)が多すぎて、欲しい情報がどこにあるのか探すのに迷っています。
- ・字が小さく、色もたくさん使われていて少し見づらい。
- ・項目ごとのレイアウトをわかりやすくして欲しい。



トップページの見直し

- 対象者別・目的別のメニューを設けるなど、トップページから目的のコンテンツにたどり着けるような見直しを行う。
- 文字数を少なくする等、情報を整理し、色数を抑えたシンプルで見やすいデザインを検討する。
- サイトマップを別ページに整理する。

メール
マガジン

- ・情報の質はよいが、配信頻度が高く読み切れない時がある。
- ・(自分にとって)不要な情報も同時に流れてくるためポイントの情報を送ってほしい。



効果的なメールマガジンの配信

- 対象者別の発信や頻度について検討する。
- ※令和7年10月より新着情報のタイトルに掲載分野を記載開始。

利用状況調査とヒアリング結果を踏まえた今後の対応について

主なご意見

対応策

ページの見やすさ・探しやすさ

- ・ 希望する情報にたどりつくまでの検索機能を充実させてほしい。
- ・ 初見だと複雑に感じる。(自分にとって)必要な情報とそうでないものを判別しやすくしてほしい。
- ・ タイムリーに情報が掲載されており、情報収集が進みます。ただし、画面や掲載のフォーマットが少し見にくさを感じます。



ページの見やすさの向上に関する見直し

- 目的の情報にたどり着けるよう、検索メニューに「利用の多いページ」などのナビゲーションを設置する。
- 視認性向上のため、読みやすさを高めるためのレイアウト見直しを行う。

その他・コンテンツ

- ・ 来年度の診療報酬改定の情報を紹介していただきたい。



WAM NETユーザーのニーズを踏まえたコンテンツの見直し等

- 令和8年度の診療報酬改定に係るコンテンツを作成する。

6. 提供情報の整備充実及び機能の見直し

- | | |
|---|-----|
| (1)「医療法人経営情報データベースシステム」追加機能実装 | 新規 |
| (2)「子ども・子育て支援情報公表システム」追加機能実装 | 新規 |
| (3)「障害福祉サービス情報公表システム」追加機能実装 | 新規 |
| (4)「災害時情報共有システム」追加機能実装 | 新規 |
| (5)「子育て・介護と仕事の両立支援ポータル」コンテンツ拡充 | 新規 |
| (6)「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」追加機能実装 | 新規 |
| (7)「介護情報基盤ポータルのご紹介」コンテンツ作成 | 新規 |
| (8) 医療法人経営データベースを活用した分析結果を公表 | 見直し |
| (9)「福祉医療分野の制度・施策動向ウォッチ」コンテンツ拡充 | 見直し |
| (10)「ケアプランデータ連携システム利用状況」コンテンツ拡充
システム導入のメリット・好事例の紹介等、コンテンツを拡充 | 見直し |

6. 提供情報の整備充実及び機能の見直し(つづき)

(1)「医療法人経営情報データベースシステム」追加機能実装

新規

NEW MCDB 医療法人経営情報データベースシステム

機能追加の内容

法人向け機能追加

- (1)Web入力機能
- (2)アップロード・ダウンロード機能

自治体向け機能追加

- (1)承認機能
- (2)ダウンロード機能

会計年度	状態	届出タイプ	入力/届出	事業報告書	経理対照表	損益計算書	添付書類	経営情報等	操作
2024年	未届出	タイプA	入力	-	-	-	-	-	-

国から要請を受け、WAM NETにおいて医療法人の事業報告書や経営情報の情報登録から収集、分析、公表を一元的に行うため、Web画面による情報登録機能や電子媒体のアップロード機能等について本システムへ機能追加を実施。

ログイン

利用したいシステムを選んでください。

WAM NET
ログインする

区分	名称	ログインページ
1	社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム	ログインする
2	社会福祉連携推進法人の財務諸表等電子開示システム	ログインする
3	障害福祉サービス等情報公表システム	ログインする
4	子ども・子育て支援情報公表システム	ログインする
5	医療法人経営情報データベースシステム	ログインする

公表システム

6. 提供情報の整備充実及び機能の見直し(つづき)

(2)「子ども・子育て支援情報公表システム」追加機能実装

新規

入力画面イメージ

子ども・子育て支援情報公表システム

ホーム 施設情報の観覧・編集を行う 施設アカウントの確認・編集を行う

ホーム 施設情報の観覧・編集を行う 施設詳細情報の編集を行う

施設詳細情報の編集を行う

施設詳細情報の入力について

公表画面メニュー ※施設の詳細情報/経営情報等を入力後、一時保存した内容が表示されます。

施設名称	事業所番号	所轄する自治体	施設類型	詳細情報申請年月日	経営情報等申請年月日	処理状況	営業状況
テスト幼稚園			施設型給付を受ける幼稚園			申請待ち	+

カテゴリ ▶ [全て展開する] ▲ [全て閉じる]

施設の詳細情報を入力する Excelファイルで入力する **経営情報等を入力する** 確認者へ申請する

NEW

会計年度、決算月、施設等の設置主体

会計年度 2024 年度

決算月 3月

会計期間 (自) 2024/04/01 (至) 2025/03/31

「子ども・子育て支援情報公表システム」に経営情報等の見える化にかかる登録機能等を実装し、情報の収集を開始。

事業者個別画面イメージ

当該報告に係る教育・保育提供に関する事項

施設等を運営する法人に関する事項

NEW

人員配置に関する事項

人員配置

職種

職種	職員数
園長(施設長)	1.0人
副園長	1.0人
教頭	0.0人
主幹保育教諭	1.0人
指導保育教諭	0.0人
保育教諭	4.0人

公表年月日: 2025年07月29日

【背景】

障害福祉分野及び子ども(保育・幼児教育)分野における財務状況等の見える化については、国の公的価格評価検討委員会において、障害福祉職員や保育士の処遇改善等に当たっては、費用の見える化を通じた透明性の向上(見える化)が必要であると示されたことにより、有識者会議等を経て当機構にて対応を行うこととなった。

(3) 「障害福祉サービス情報公表システム」追加機能実装

新規

入力画面イメージ

障害福祉サービス等情報公表システム ログアウト

事業所情報の照会・編集を行う 事業者アカウントの確認・編集を行う

ホーム > 事業所情報の照会・編集を行う > 事業所詳細情報の編集を行う

※ 前の画面に戻るには上のリンクをクリックしてください。ブラウザの「戻る」ボタンは使用できません。

事業所詳細情報の編集を行う 画面操作ヘルプを表示する

選択された事業所、サービスについて、事業所の詳細情報を入力します。
 入力すべき内容については、厚生労働省より発行されている記入要領をご参照ください。
 入力した内容はカテゴリごとに保存します。保存するには画面右下に表示されている[一時保存]ボタンを押します。
 入力途中で保存する場合もカテゴリごとに[一時保存]ボタンを押してください。

記入要領のダウンロードはこちら

事業所・施設名称	事業所番号	指定機関	サービスの種類	詳細情報申請年月日	経営情報申請年月日	処理状況	営業状況
テスト事業所	1234567890	テスト自治体	居宅介護			未申請	+

カテゴリ

法人等に関する事項 事業所等に関する事項 従業員に関する事項 NEW 経営情報 承認者へ申請する

利用者に関する事項 事業所運営に関する事項 システムからの連絡先 経営情報 承認者へ申請する

法人等の名称、主たる事務所の所在地及び電話番号その他の連絡先

❗ 必須項目以外にも当該サービスに該当する項目はすべて入力してください。(回答不能な場合を除く。)

法人等の種類 社会福祉法人(社会福祉協議会以外)

(その他の場合、その名称)

法人等の名称(ふりがな)

一時保存

「障害福祉サービス情報公表システム」に経営情報等の見える化にかかる登録機能を実装し、情報の収集を開始。

事業者個別画面イメージ

※ 経営情報は国及び都道府県知事等がグルーピングして公表するため、事業者個別のページでは公表されません。

【背景】

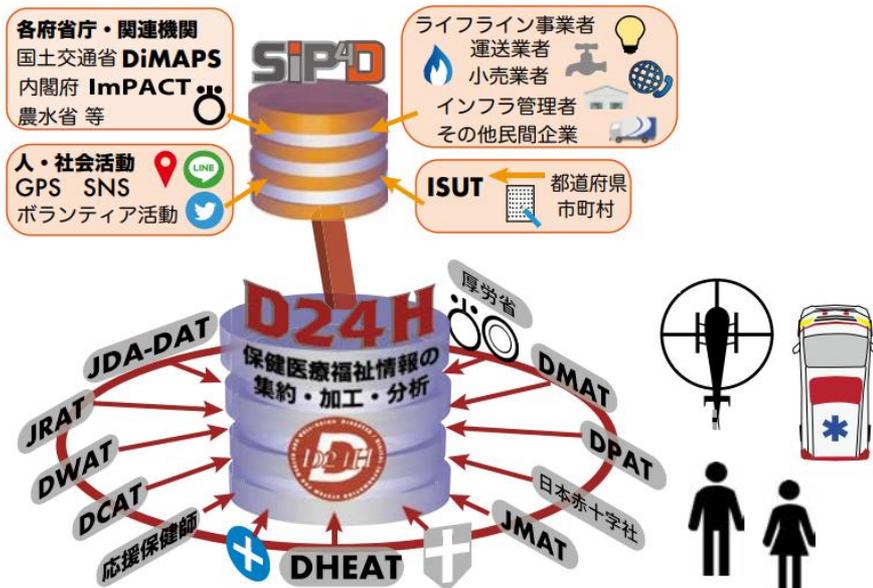
障害福祉分野及び子ども(保育・幼児教育)分野における財務状況等の見える化については、国の公的価格評価検討委員会において、障害福祉職員や保育士の処遇改善等に当たっては、費用の使途の見える化を通じた透明性の向上(見える化)が必要であると示されたことにより、有識者会議等を経て当機構にて対応を行うこととなった。

6. 提供情報の整備充実及び機能の見直し(つづき)

(4)「災害時情報共有システム」追加機能実装

D24H がつなぐ ALL JAPAN 保健医療福祉システム連携イメージ

全ての保健医療福祉支援チームと行政及び厚生労働省が同じ情報を共有
異なる支援チーム間でも容易な意思疎通を可能に



「災害時情報共有システム」について、国の運用する災害時保健医療福祉活動支援システム (D24H) へのAPI連携機能を実装し、運用を開始。

D24H
(災害時保健
医療福祉活動
支援システム)



災害時情報共有システム

- 児童福祉施設
- 障害者支援施設等

【背景】
自由民主党税務調査会デジタル社会推進本部防災DXプロジェクトチームの「防災DXの推進に関する提言」内において、『障害者施設及び児童福祉施設情報等(厚生労働省)については、研究開発ステージが終了するD24H(災害時保健医療福祉活動 情報支援システム)を本格稼働させ、障害者施設及び児童福祉施設情報等について自動連携を行う。』とされていることから、機構で運用している児童福祉施設及び障害者支援施設等災害時情報共有システムにおいて、政府システムであるD24Hとの自動データ連携機能を追加。

(5)「子育て・介護と仕事の両立支援ポータル」コンテンツ拡充

NEW

育児・介護休業法 令和7年(2025年)改正のポイント

仕事と両立支援ポータル > 産前・産後休業、育児休業関連情報 > 育児・介護休業法 令和7年(2025年)改正のポイント

更新日: 2025年8月14日

目次 **1. 一般の方へ: あなたの働き方がどう変わる?** 2. 事業主の方へ: あなたの会社に求められる対応は?

このページでは、令和7年4月から施行が始まった育児・介護休業法の改正内容について、ポイントをまとめています。
(「育児・介護休業法について(厚生労働省)」のページをもとにWAMで作成)

1. 一般の方へ: あなたの働き方がどう変わる?

■ 令和7年4月1日施行の主な改正点

子の看護休暇の見直し

- 対象となる子の範囲が拡大されます。**
・これまでの「小学校就学の始期に達するまで」から、「小学校第3学年終了まで」に延長されます。
- 取得事由が追加されます。**
これまでの「病気・けがをした子の看護」や「予防接種・健康診断の受診」に加え、「感染症に伴う学級閉鎖等」や「子の入園(入学)式、卒園式への参加」も取得理由となります。
- 勤続期間6か月未満の労働者も取得可能になります。**
これまでは労使協定により対象外とされた要件が廃止されます。
(なお、労使協定により除外できる「週の所定労働日数が2日以下」の要件については、引き続き除外の対象となります。)
● 1日以上の休暇も、引き続き時間単位での取得が可能です。
● 子の看護等休暇に6時変更されます。

育児・介護のための所定外労働の制限の対象となる子の範囲拡大

- 「所定外労働の制限」の対象となる子の範囲が、これまでの「3歳未満」から「小学校就学の始期に達するまで」に拡大されます。
- これにより、小学校入学前までの子どもを養育する労働者が、子の養育のために請求した場合、事業の正常な運営を妨げる場合を除き、午後10時から午前5時までの間に労働することを制限するほか、所定労働時間を超えて労働(残業)することが免除されます。

育児・介護のためのテレワーク導入の努力義務化

- 3歳未満の子を養育する労働者、または要介護状態の対象家族を介護する労働者が、テレワークを選択できるように、事業主が措置を講じることが努力義務化されます。

介護離職防止のための個別周知・意向確認、早期情報提供の義務化

「子育て・介護と仕事の両立支援ポータル」において、「育児・介護休業法 令和7年(2025年)改正のポイント」を追加。

産前・産後休業、育児休業関連情報

子ども・家庭

「いったい自分の産休や育休がいつからなのかわからない」、「産休や育休にはどのような支援が受けられるの?」そんな疑問をお持ちの方も多いかと思います。
また、こうした出産を控えた方や育児をする方を支援する企業にとっても、どのような支援をすればいいのかわからないのか、疑問をお持ちの企業の担当者の方もおられると思います。
そこでWAM NETに産前・産後休業、育児休業制度に関して参考となる情報を掲載し提供いたします。

産前・産後休業、育児休業の取得をお考えの方へ

- 産前・産後休業、育児休業とは [▶ 詳細を見る](#)
- 産前・産後休業、育児休業中の経済的支援 [▶ 詳細を見る](#)
- 夫婦での育児休業、利用者支援事業等 [▶ 詳細を見る](#)

WAM NET

子ども・子育てサポートサイト

幼児教育の無償化をはじめ、妊娠時から知りたい地域の認定こども園や保育所、幼稚園などの情報を、お住まいの地域や最寄り駅などから検索することができます。

こころサポ

こころサポ

知りたい地域の認定こども園や保育所、幼稚園などの情報を、お住まいの地域や最寄り駅などから検索することができます。

産前・産後休業、育児休業制度について

- 産前・産後、育児休業制度の概要 [▶ 詳細を見る](#)
- 復帰を支援する企業への経済的支援について [▶ 詳細を見る](#)
- 企業主導型保育事業 [▶ 詳細を見る](#)
- 産前・産後、育児休業制度の整備について [▶ 詳細を見る](#)

育児・介護休業法が改正されました
~令和7年4月1日から段階的に施行されます~

[育児・介護休業法、次世代育成支援対策推進法改正の概要]

- 子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充
- 育児休業の取得状況の公表義務の拡大や次世代育成支援対策の推進・強化
- 介護離職防止のための仕事と育児の両立支援制度の強化等

[▶ 詳細を見る](#)

6. 提供情報の整備充実及び機能の見直し(つづき)

(6)「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」追加機能実装

新規

【分析用スコアカード(Excel)】

法人の基本情報、直近3年の事業分野と収益規模、提供サービスと事業数、主要6指標による直近3か年のレーダーチャートを表示

レーダーチャートやランクの定義等を説明

経営指標毎に自法人、事業分野平均(国、都道府県)、収益規模平均(国、都道府県)及びそれらの直近3か年の推移を折れ線グラフで表示

折りたたみ解除することで詳細が表示

当法人	前々年度 (2021年度)			前年度 (2022年度)			当年度 (2023年度)		
	事業分野	収益規模	事業数	事業分野	収益規模	事業数	事業分野	収益規模	事業数
収益率	3.000%	3.000%	4.500%	3.700%	0.500%	4.000%	3.500%	2.700%	0.100%
流動比率	108.000	108.000	108.000	108.000	108.000	108.000	108.000	108.000	108.000
固定長期適合率	0.100%	0.100%	0.100%	0.100%	0.100%	0.100%	0.100%	0.100%	0.100%

「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」において、法人向け「分析用スコアカード」の出力機能を追加。

社会福祉法人の財務諸表等入力メニューに「分析用スコアカード」をダウンロードする「スコアカードの入手」画面を追加

スコアカードの入手

分析用スコアカードをダウンロードすることができます。

作成条件

年度 令和36年

全法人集計後取りまとめ後 法人集計後取りまとめ後は、発注報告の届出時の切り後、届出された情報をもとに集計される分析用スコアカードです。

即時提供版

分析用スコアカード(即時提供版)は所轄庁に届出後、翌日以降にダウンロードが可能となります。

分析用スコアカードの取扱いについては「財務諸表等電子開示システム分析用スコアカード仕様書」をご参照ください。上記リンク先をクリックするとダウンロードすることができます。

6. 提供情報の整備充実及び機能の見直し(つづき)

(7)「介護情報基盤ポータルのご紹介」コンテンツ作成

介護情報基盤ポータル

「介護情報基盤ポータル」のご紹介

トップ > 介護現場の生産性向上関連情報 > 「介護情報基盤ポータル」のご紹介 > 介護情報基盤ポータル開設

更新日: 2025年10月

目次

- 1. 介護情報基盤とは
- 2. 導入によるメリット
- 3. ポータルサイトのできるこ
- 4. 目指す将来像
- 5. 活用主体別 概要資料
- 6. お問い合わせ

介護情報基盤ポータル開設

介護に関する情報を集約し、スムーズに手続きを行えるサイト「介護情報基盤ポータル」を公開しました。オンラインで、素早く、助成金をはじめとした各種申請や関連情報の確認、問い合わせができるようになります。介護の現場の負担を減らし、より働きやすい環境を実現するとともに、ケアの質を高めることを目指しています。今後、マイページなどの機能の拡充や、各市町村における介護情報基盤の活用開始時期の発信を予定しております。

やさしいデジタル、
介護を支える、
ひとつにつなげる。

サイトURL: <https://www.kaigo-kiban-portal.jp/>

厚生労働省と連携し、介護現場の生産性向上関連情報の一環として、「介護情報基盤ポータルのご紹介」を新規作成。

NEW

助成金の手続きもご紹介も、ここでです！
介護情報基盤ポータル、アップデート
(掲載日: 2025年10月28日)

介護情報基盤ポータル開設
(掲載日: 2025年10月1日)

介護情報基盤ポータルへのログイン: <https://www.kaigo-kiban-portal.jp/auth/login>

「介護情報基盤」に関する行政情報を検索

WAM NET
Copyright(C)1999-2024 独立行政法人福祉政策機構 (法人番号 8010455003688)

6. 提供情報の整備充実及び機能の見直し(つづき)

(8) 医療法人経営データベースを活用した分析結果を公表

WAM NET
WELFARE AND MEDICAL SERVICE NETWORK SYSTEM

経営者 | 学生・求職者 | 専門職 | サービス利用者

会員登録 | 会員入口 | 独立行政法人福祉医療機構が運営する福祉・保健・医療の総合情報

トップ | 高齢・介護 | 医療 | 障害者福祉 | 子ども・家庭 | 知りたい

トップ > 医療法人の経営情報のデータベースを活用した分析等一覧

医療法人の経営情報のデータベースを活用した分析等

医療法人の経営情報のデータベース (MCDB) を活用した分析等

このウェブサイトでは、全国の医療法人に関する経営情報のデータベースを活用した分析等に関する情報を公表しています。

結果を見る

- 2024年度** (決算期：2024年4月～2025年3月)
- 2023年度** (決算期：2023年4月～2024年3月)
- 2022年度** (決算期：2022年4月～2023年3月)

利用規約 | ログイン | システム関係連絡板

医療法人経営データベースを活用した令和4年度(法人単位)、令和5年度(法人・施設単位)、令和6年度速報版(法人・施設単位)の集計データを公表。

2023年度 (決算期：2023年4月～2024年3月)

メニュー

2023年度 医療法人
(決算期：2023年4月～2024年3月)

[【参考】WAM NET公表用集計データ 法人の経営指標の説明 \(PDF\)](#)

2023年度 病院・診療所
(決算期：2023年8月～2024年3月)

[【参考】WAM NET公表用集計データ 経営指標等の経営指標の説明](#)

WAM NET公表用集計データまとめ
法人 2023 (R5) 年度版

2025年3月時点集計版
2025.9.18

R5

近畿府内の福原郡にみた福地法人の状況 (P.L.B.S.)

法人名	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
みた福地	100	100	100	100	100	100	100	100

(9)「福祉医療分野の制度・施策動向ウォッチ」コンテンツ拡充

見直し

福祉医療分野の制度・施策動向ウォッチ トップ

月刊誌WAM 最新号のご案内

福祉全般 **特集** 2025年11月4日

【月刊誌WAM】2025.10掲載

「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会について

2025年1月から議論を開始した「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会は7月25日、①サービス需要の変化に応じた提供体制の構築（中山間・人口減少地域の配置基準の弾力化等）、②人材確保・生産性向上・経営支援等、③地域包括システム、医療介護連携等、④福祉サービス共通課題への対応（分野を超えた連携促進）等を内容とするとりまとめを公表しました。その内容をみていきます。

2040年に向けたサービス提供体制のあり方とは

2040年には65歳以上の高齢者数がピークを迎えたとともに、介護と医療の複合ニーズを抱える85歳以上人口が増加する。さらに、認知症高齢者や独居の高齢者の増加も見込まれている。一方、現役世代の生産年齢人口の減少も見込まれており、どのように高齢者を支えていくのが大きな課題となっている。

地域のサービス需要の変化等に対応するため、2040年に向けて、地域包括ケアシステムを深化させ、医療・介護の二層の連携を図り、医療・介護・予防・生活支援等の包括的な確保を図る必要がある。また、すべての地域で利用者等が適切に介護や医療等のサービスを受けながら自立して日常生活を営めるよう、地域の実情に応じた効果的・効率的なサービス提供体制を確保することが重要となる。さらに、高齢化や人口減少のスピードには地域によって大きな差があるなか、高齢者の介護サービス需要やその変化にも地域差があり、サービス供給の状況もさまざまであることから、地域軸・時間軸を踏まえたサービス提供体制を確保していく必要がある。

介護人材については、処遇改善をはじめ、人材確保の取り組みの充実を図る必要がある。地域単位でも関係者が連携して支援を行い、雇用管理の改善により人材の定着、テクノロジー導入やタスクシフト/シェア、経営改善に向けた支援をあわせて図る必要がある。

なお、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（2024（令和6）年6月21日閣議決定）においても、「必要な介護サービスを確保するため、外国人介護人材を含めた人材確保対策を進めるとともに、地域軸、時間軸も踏まえつつ、中長期的な介護サービス提供体制を確保するビジョンの在り方について検討する」とされている。

こうした状況を踏まえ、2025（令和7）年1月から「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会において、地域軸・時間軸を踏まえつつ、高齢者に係る施策、その他（障害・児童等）のサービスも含めた共通課題について検討を進めてきた。その後、同年7月25日にとりまとめを公表した。

地域を3つに分類、需要の変化にあわせたサービス提供を

とりまとめの主な内容を見ると、まず2040年に向けたサービス提供体制等の基本的な考え方として、①「地域包括ケアシステム」を深化、②地域軸・時間軸を踏まえたサービス提供体制確保、③

「福祉医療分野の制度・施策動向ウォッチ」において、月刊誌WAMの特集記事の追加、分野での絞り込み機能追加等のコンテンツの充実を図った。

(特集)WAM誌の記事



WAM NET WELFARE AND MEDICAL SERVICE WORK SYSTEM

WAM 独立行政法人福祉医療機構 が運営する福祉・保健・医療の総合情報サイトです。

国(厚生労働省等)で開催している審議会等から

NEW 分野での絞り込み機能

絞り込み 高齢・介護 医療 障害者福祉 子ども・家庭

NEW 月刊誌WAMの特集記事の追加

【月刊誌WAM】2025.10掲載

「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会について

2025年1月から議論を開始した「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会は7月25日、①サービス需要の変化に応じた提供体制の構築（中山間・人口減少地域の配置基準の弾力化等）、②人材確保・生産性向上・経営支援等、③地域包括システム、医療介護連携等、④福祉サービス共通課題への対応（分野を超えた連携促進…

[続きを読む](#)

障害者福祉 2025年10月20日

【厚生労働省】第4回障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る検討会(令和7年9月16日開催)

入所期間の長期化・高齢化に応じた「複数の目標値設定」は見送り「強度行動障害・医療的ケア対応のグループホーム増量が必要」と

(10)「ケアプランデータ連携システム利用状況」コンテンツ拡充

見直し



UPDATE 向上関連情報 > ケアプランデータ連携システム利用状況

2026年1月5日現在
掲載件数 19,283件

ケアプランデータ連携システム利用状況
システムを利用している事業所の情報を地図上で確認できます。

2025年6月1日から1年間

ケアプランデータ連携システム
今年から21,000円専用「フリーパス」キャンペーン

探せます！お近くの利用事業所

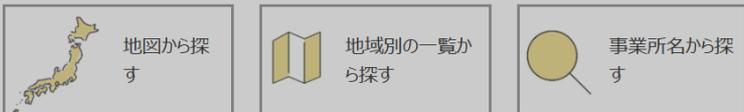
システムを利用している事業所を地図上から確認できます。

WAM NET
WELFARE AND MEDICAL SERVICE WORK SYSTEM

(お知らせ) ケアプランデータ連携システムの初期設定代行「介護事業所等への支援について」(介護情報掲載ポータル) ※ ケアプランデータ連携システムヘルプデスクサポートサイトへリンクします

「ケアプランデータ連携システム利用状況」において、国民健康保険中央会と連携し、フリーパスキャンペーンのPRを行うなど、コンテンツの充実を図った。

事業所検索メニュー



- ※ 「介護サービス情報公表システム」からデータ取得が出来なかった事業所(PDF形式：1.073KB)
- ※ 掲載しているデータは、公益社団法人 国民健康保険中央会より提供いただいております。(利用状況は2026年1月5日現在の情報です)
- ※ 所在地の情報については、介護サービス情報公表システムのデータを使用しています。(2026年1月5日時点の情報です)
- ※ 事業所が地図上で確認できない、住所が正しく表示されない等の場合は、修正をいたします。「ケアプランデータ連携システムヘルプデスクサポートサイト」お問い合わせ(公益社団法人 国民健康保険中央会)からお知らせください。

ケアプランデータ連携システム導入のメリット、利用者の声のご紹介

ケアプランデータ連携システムの概要や操作説明の動画、導入のメリット等が紹介されています。
(以下、「ケアプランデータ連携システムヘルプデスクサポート」、「同Youtubeチャンネル」へリンクします。)



ケアプランデータ連携システムを利用された方の感想、事例等が紹介されています。



見直し前

ケアプランデータ連携システム利用状況 (2024年12月10日現在の情報です)

連携システムを利用している事業所を地図上で確認できます。

介護サービス事業所

ケアプランデータ連携システム

介護サービス事業所

こちらは「居宅介護支援事業所」及び「ケアプラン標準仕様において連携対象とされている居宅サービス事業所」向けのページです。

ケアプランデータ連携システム*を利用している事業所の情報を地図上から確認できます。

連携対象とされている居宅サービス事業所は、こちらでご確認ください。

ケアプランデータ連携システム*をデータ連携するシステムです。詳細は「ケアプランデータ連携システムヘルプデスクサポートサイト」(公益社団法人 国民健康保険中央会)をご確認ください。

また、システムの利用を検討されている事業所の方は、利用検討の一助としてご活用ください。

お知らせ 2024年12月25日 ③「ケアプランデータ連携システム」のシステムメンテナンスに係る重要なお知らせ
2024年12月19日 ③2024年12月10日現在の情報に更新しました。
2024年11月14日 ③2024年11月1日現在の情報に更新しました。

ケアプランデータ連携システム連携の重要なお知らせ

SNSによるPR

X(旧Twitter)でも日々WAM NETの掲載情報を積極的に発信し、SNSを活用したPRに力を入れている。Instagramにより、引き続きコンテンツに関する情報発信を実施する。



